

学 位 論 文 題 名

市場再編下の食品産業の展開構造に関する研究

—地場原料立地型食品加工業の存立条件—

学位論文内容の要旨

本研究では、戦後の加工食品市場の展開と食料消費の性格と食品産業展開について検討し、地方に立地した農産加工業の存立条件について考察した。肥大化する食品工業や外食産業をはじめとした「食関連」産業は、円高と「グローバル経済」の進展下、輸入による原料・中間製品の利用を強めてきている。これが地域の農業や地方立地した加工業を塗炭の苦境に追い込んでいる。市場原理を優先させた大手アグリ・フードビジネスによる食料市場包摂か、地域や国内農業に立脚した需給構造の再構築かをめぐって、その矛盾と対抗軸が先鋭になってきている。本研究は、食料消費市場の形成条件の分析から食品産業の市場編成原理と性格を解明して、地場加工型の食品加工の復権と再構成の可能性について明らかにした。

第Ⅰ章においては、国民生活と労働力再生産条件とを関連させて食生活や食料消費についての考察を加えた。その結果、国民生活は高度経済成長以来、高消費と家計支出の硬直化が労働者家計を支配し、強められた消費のもとでの食料消費が定着した。そうしたなかで加工食品や中食・外食が消費食料のなかに深く根付くようになった。また、婦女子の有業化や都市一極集中にともなう単身世帯の増加、通勤圏の拡大などにより、食生活の簡便化が進み、いっそうの加工食品、外食市場依存を規定している。しかしバブル経済破綻後の長期不況期に到る間には、すでに国民の消費量をはるかに超えた過剰供給状態を生みだし、飽食や過食といわれる事態にも逢着している。また、過度ともいえる加工食消費の急増が、不健康・不健全な食事はもとより、さまざまな食品リスクを顕在化させている。

第Ⅱ章では、そうした食料消費市場の展開が、加工食品や外食産業の奇形的ともいえる膨張をもたらしており、これらの市場をめぐる関係資本の参入と競争について検討した。戦後の加工食品・外食市場は、1960年代以降のインスタント食品の登場を皮切りに、70年代以降の冷凍食品や嗜好食品（飲料や菓子類）、食肉加工品などの市場拡大とともに、これに対応する関連産業や加工資本が大きく成長を遂げた。こうしたなかでの企業間競争の激化は、一国内に止まらず、外資企業の参入によってもいっそう市場規模の拡大と、単独商品や単独分野に展開してきた食品産業が、分野や業種・業態をこえて連携や補填しあう「重層的」な性格を強く帯びはじめた。さらに、円高とグローバル経済の進展は、海外展開と資本輸出を本格化させることになる。1980年代には、アジア地域への直接投資と現地加工による開発輸入が急進するなど、日本国内にとどまっていた生産機能は次々に海外流出をしはじめた。こうした「産業空洞化」の進行は、食料の国内自給基盤に潰滅的ともいえる打撃を受け、地域商品や地域食品、さらには地場消費を押し潰していくことになる。

第Ⅲ章においては、グローバル経済下の競争や経済不況にさらされた北海道の食品加工業について、全般的な位置づけと実態把握をおこなった。北海道は食料品製造業の出荷額第1位の地域で、その特徴として、

①全国的に出荷額が減少傾向を辿るなか、その落ち込み方が少ない。②従業者数ではむしろ増加している。③付加価値生産面では全国レベルを下回り、製造出荷の食料品はおしなべて低次加工が多い。④製造出荷額中に占める原材料使用額の高比率と、地場産原料の利用割合が高い。また地域産業との関連でも、製造業中に占める食品工業の地位がきわめて高く、食品工業中軸地域となっている。こうした特徴は永らく持続してきたが、低次加工製品が多く過当競争状態に陥りやすく、そこに外国製品の輸入が増加をすると、脆弱な経営基盤が露呈して企業倒産や撤退を余儀なくされることも歴史的に散見されたし、現在もグローバル経済のもとでの市場再編にさらされている。

第IV章では、北海道東部の網走地域を対象にして地場加工型食品工業の事例分析をおこなった。

冷食メーカーのA社は、その出自をスイートコーン缶詰に発しつつも、缶詰市場再編ののちに冷凍食品メーカーに転じている。同社の特色は、すべて相手先ブランド製造を約50社との間でおこなっている点である。工場の衛生環境はじめ、品質管理の徹底により、発注企業の数や出荷量を増やしてきた。全国的にみて、コロッケ類、春巻、グラタンなどの製造がシェアが高い。原料には、馬鈴薯、玉ねぎ、人参が使用され、同社の立地する近隣町村からの買い付け量は、当該地域のかかなりの割合に達している。

漬物メーカーB社は、野沢菜を主力にした中堅的な企業である。販路は6割が道内市場、4割が東京の卸売業者を通じた全国出荷を行っている。同社がオリジネーターとなった全国普及の開発商品も何点かあるが、レシピや技術を公開して類似品によるトラブルの発生を回避する努力をしてきた。それでもなお販路を確保している点では技術や品質が高いレベルにあることによる。原料は全体の8割を地元と近隣町村から契約栽培で購入しており、栽培農家に対する品質管理には特別の関心が払われており、こうした原料管理が製品の品質保持のポイントとなっている。

冷凍食品メーカーC社は、アスパラや野菜缶詰の加工場であったが、マッシュポテトを中心とした工場に転身後、需要減退を契機に冷凍食品に主力を移してきた。現在では調理済み冷凍食品を中心にして、付加価値性の高い商品開発に力を注ぐ。原料農産物には、馬鈴薯、玉ねぎ、人参が中心で、A社に次ぐ数量となっている。

調味料メーカーD社は、わさびの単品製造の企業で、もともとは愛知県に所在していたが、網走に供給基盤を移してから契約栽培による「丘わさび」の加工処理をおこなっている。本社を株式会社へ改組したおり、この事業所も子会社として独立。地元産の「丘わさび」を1次処理して本社工場に出荷してきたが、一貫生産化を図り、機動性と商品開発の機能強化、工程管理の合理化を推進している。また、辛味酵素の研究開発とウィルスフリー苗作出のバイオ技術などの開発もこの事業者が発展する重要な要素であった。

牛乳プラントE社は、酪農家が自家プラントとしてスタートさせた。「超」低温殺菌でしかも包装容器（紙パック）や瓶にこだわり、品質保持と牛乳の安定出荷を実現してきた。網走地域の立地も販売出荷上のメリットを有し、適正規模の消費人口をかかえ工場の製造ロットとほぼ均衡している。また小規模がかえって地域との交流を深め、この牛乳の好評を後ろ盾になっている。小ロット出荷は、在庫をかかえない安定した商品回転率を実現するなどの「小回り」を利かせた経営となっている。

以上の事例検証のなかから、終章においては全体の総括と課題の展望を提起し、グローバル化や市場競争のうえに成立するいびつな食料需給を、地域の側から変革し再構成していく意義と役割を提起した。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 三 島 徳 三
副 査 教 授 黒 河 功
副 査 教 授 出 村 克 彦
副 査 助 教 授 飯 澤 理 一 郎

学 位 論 文 題 名

市場再編下の食品産業の展開構造に関する研究

—地場原料立地型食品加工業の存立条件—

本論文は図 29、表 56、参考文献 56 を含む総頁数 145 頁の和文論文であり、他に参考文献 10 編が添えられている。

本論文は、第二次大戦後のわが国の食料消費市場及び食品産業の展開と特質について分析し、これを踏まえ、さらに地方に存在する地場原料立地型の食品工業の存立条件について考察したものである。その問題意識は、わが国の食品工業や外食産業をはじめとした「食」関連産業が、円高と「グローバル経済」の進展のもと、輸入による原料・中間製品の利用を強めてきており、これが地域農業や地方に立地する食品工業を苦境に追い込んでおり、地域経済及び地域農業の再構築のためにも、地場原料立地型の食品工業の外部条件と存立条件を明らかにする必要性があることにある。

第 I 章においては、戦後における国民生活の変貌と関連させながら、食生活や食料消費の諸特徴について考察した。国民生活は高度経済成長以来、家計支出の高位化と硬直化が進行し、食料消費においては加工食品や中食・外食が深く根付くようになった。また、単身世帯の増加や通勤圏の拡大などにより、食生活の簡便化が進み、それが加工食品・外食市場への依存傾向を規定している。また、加工食品消費の急増によって、不健康・不健全な食事が増大するとともに、各種の食品リスクを顕在化させていることなどを明らかにした。

第 II 章では、以上の食料消費市場の展開を背景とした、加工食品・外食産業の展開過程と関係資本の動態について考察した。戦後の加工食品・外食市場は、1960 年代のインスタント食品の登場を皮切りに、70 年代以降では冷凍食品や食肉加工品などの市場拡大が進み、これに対応した関連産業や加工資本が大きく成長した。同時に企業間競争も外資系企業を含めて激化した。さらに、1980 年代には、円高を背景にアジア地域への直接投資と現地加工による開発輸入が急進し、食品の生産機能は次第に海外に流出し始め、いわゆる「産業空洞化」が進行することによって、地域商品と地場消費の存立条件が崩れていったことを明らかにした。

第 III 章においては、グローバル経済下の競争や経済不況にさらされている北海道の食品加工業について実態把握を行い、その特徴を整理した。北海道の食品加工業は、地場産原料の利用割合が高く、低次加工が多い。そのため、過当競争に陥りやすく、外国製

品の輸入が増加すると、企業倒産や撤退が余儀なくされる脆弱性を有している。

第IV章では、北海道東部の網走地域を対象にして地場加工型食品工業の事例分析（冷凍食品2社、漬物1社、調味料1社、乳製品1社）を行った。事例企業では、いずれも地元農業との結び付きが強く、地場産原料を独自の技術開発で製品化し、品質管理も優れているなどの特徴があるが、販売市場は道内全域及び道外へと広域化し、地場市場対応は例外的であることなどを明らかにした。

終章においては、論文各章の総括を行い、さらにグローバル化や過度な市場競争の上に成立するいびつな食料需給構造を、地域から変革し再構成していく必要性を指摘した上で、北海道網走地域にみられるような地場原料立地型の食品工業は、グローバル化による風圧を不断に受けつつも、地域経済と地域農業の持続的発展に深く関わっていることを強調して、本論を結んでいる。

このように本論文は、第一に、経済のグローバル化と日本経済の海外進出の中で、国内農業との結び付きを弱めつつ、資本としての肥大化を図ってきた食品工業・外食産業などの「食」関連産業と、その展開の下で形成されてきたわが国の食料消費市場と食生活構造を社会科学的に分析し、第二に以上のような外的条件の中で、地元農業との結び付きを維持し、地場産原料に依存した食品工業を展開している北海道網走地域の企業事例を発掘し、その存立条件を明らかにしたものである。これはわが国の食品産業分析としてはきわめてレベルの高いものであり、その学術的価値は高い。

よって審査員一同は、美土路知之が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。